

# 第132回 定時株主総会

2020年6月25日（木）

## ●株主のみなさまへのお願い

会場内では、スマートフォン・携帯電話の電源をお切りいただくか、マナーモードにさせていただきますよう、お願い申し上げます。

会場内での「喫煙」「撮影」「録音」はご遠慮ください。

「出席票」は、株主総会終了時までお持ちください。



# 第132回 定時株主総会

---

2020年6月25日（木）

 **高島株式会社**



## 議決権個数報告

1. 本総会内容について
2. 監査報告
3. 第132期 事業報告
4. 第132期 計算書類
  - 4-1. 連結の範囲
  - 4-2. 連結計算書類
  - 4-3. 単体計算書類
  - 4-4. 第132期 期末配当
  - 4-5. 新型コロナウイルス感染症 基本方針及び当社の取り組み
  - 4-6. 新型コロナウイルス感染症 今後の対応について
5. 中期経営計画「サステナ2020」結果報告
  - 5-1. 中期経営計画 概要
  - 5-2. 中期経営計画 最終年度数値
  - 5-3. 中期経営計画 重点施策
  - 5-4. 中期経営計画 重点施策の成果
6. 決議事項
  - 6-1. 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件
  - 6-2. 第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
  - 6-3. 第3号議案 取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。）に対する利益連動金銭報酬制度の改定の件
  - 6-4. 第4号議案 取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

・当期末株主数	4,593名
・発行済株式の総数	4,564,573株
・議決権を有する株主数	3,442名
・その議決権数	44,638個

# 1. 本総会内容について

---

- ・新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難な状況にある為、予定しておりました新中期経営計画・2021年3月期の業績予想・次期配当を未定とさせていただきます。
- ・新型コロナウイルス感染症による業績への影響を織り込んだ上、然るべき時期に公表いたします。

## 2. 監査報告

---

### ■ 監査等委員会による監査報告

---

- ・ 監査等委員会の監査報告書謄本
- ・ 独立監査人の監査報告書謄本



# 3. 第132期 事業報告

---

## ■ 事業の経過及びその成果 –当社グループを取り巻く環境–



**感染症が国内外経済を下振れさせるリスク  
及び  
金融資本市場変動の影響に注視**

## ■ 事業の経過及びその成果 – 当社グループを取り巻く環境 –

項目	対前期比	要因
売上高	前年並	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設資材関連分野の売上増加</li> <li>・ 電子部品関連分野の売上増加</li> <li>・ 太陽エネルギー関連分野の売上減少</li> <li>・ 繊維関連分野の売上減少</li> </ul>
営業利益	前年並	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各分野で利益確保に努め利益増加</li> <li>・ 第3四半期より株式会社レストが連結対象となり、売上、利益に寄与</li> </ul>
経常利益	減少	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 円高による為替差損により経常利益減少</li> </ul>
親会社株主に帰属する 当期純利益	増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社連結子会社小野産業株式会社（現 タクセル株式会社）における火災保険金受領による特別利益の計上等により当期純利益は増加</li> </ul>

## ■ 事業の経過及びその成果

－ 当期の連結業績 －

項目	131期	132期	伸び率
売上高	895億57百万円	887億99百万円	▲0.8%
営業利益	16億82百万円	17億13百万円	+1.8%
経常利益	18億57百万円	17億84百万円	▲3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11億22百万円	12億37百万円	+10.3%

#### ■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の売上高－

セグメント	131期	132期	伸び率
建 材	510億64百万円	511億33百万円	+0.1%
産 業 資 材	381億77百万円	373億73百万円	▲2.1%
賃 貸 不 動 産	3億16百万円	2億92百万円	▲7.5%
合 計	895億57百万円	887億99百万円	▲0.8%

#### ■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

建材セグメント：対前期比 **+0.1%** 売上増加

分野	対前期比	要因
建設資材関連分野	➡ 前年並	・建設市場が堅調に推移
太陽エネルギー関連分野	⬇ 減少	・固定買取価格引き下げに加え、 厳しい競争環境により減少

#### ■ 事業の経過及びその成果 —セグメント別の営業概況—

産業資材セグメント：対前期比 **▲2.1%** 売上減少

分野	対前期比	要因
繊維関連分野	 減少	・アパレル市場低迷により減少
電子部品関連分野	 増加	・個別顧客の需要取込みにより堅調に推移

#### ■ 事業の経過及びその成果 －セグメント別の営業概況－

賃貸不動産セグメント：対前期比 **▲7.5%** 売上減少

分野	対前期比	要因
賃料収入	 減少	・保有賃貸不動産売却の影響等



#### ■ 資金調達及び設備投資等の状況

**特筆すべき、資金調達及び設備投資はございません。**

**約定に従い借入金の返済を進めてまいりました。**

# 4. 第132期 計算書類

---

(招集ご通知 23ページ)

**連結子会社** … **14社 (±0)**

—当連結会計年度において、

- ・株式会社レストの全株式を取得したため、連結子会社としております。
- ・高島キャピタル株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

**持分法適用の関連会社** … **2社 (±0)**

—当連結会計年度において、

- ・HITエンジニアリング株式会社の株式を30%取得したため、持分法適用関連会社としております。
- ・TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD.の全株式を売却したため、持分法適用範囲から除外しております。

## 4-2. 連結計算書類



### ■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 20ページ)

### 資産の部

**資産合計：438億00百万円 対前期▲9億36百万円**

科目	131期	132期	増減
<b>流動資産</b>	<b>345億49百万円</b>	<b>341億49百万円</b>	<b>▲4億00百万円</b>
現金及び預金	30億77百万円	44億54百万円	13億77百万円
受取手形及び売掛金	262億84百万円	244億15百万円	▲18億69百万円
棚卸資産	49億79百万円	47億61百万円	▲2億18百万円
<b>固定資産</b>	<b>101億87百万円</b>	<b>96億51百万円</b>	<b>▲5億36百万円</b>
有形固定資産	50億01百万円	50億72百万円	71百万円
投資その他の資産	51億01百万円	45億07百万円	▲5億94百万円

## 4-2. 連結計算書類



### ■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 20ページ)

### 負債の部

**負債合計：273億94百万円 対前期▲12億43百万円**

科目	131期	132期	増減
<b>流動負債</b>	<b>261億99百万円</b>	<b>242億25百万円</b>	<b>▲19億74百万円</b>
支払手形及び買掛金	203億73百万円	197億31百万円	▲6億42百万円
短期借入金	32億29百万円	18億05百万円	▲14億23百万円
1年内返済予定の 長期借入金	2億52百万円	3億00百万円	47百万円
<b>固定負債</b>	<b>24億38百万円</b>	<b>31億69百万円</b>	<b>7億31百万円</b>
長期借入金	50百万円	8億61百万円	8億11百万円

## 4-2. 連結計算書類



### ■ 連結貸借対照表

(招集ご通知 20ページ)

### 純資産の部

純資産合計：164億06百万円 対前期+3億06百万円

科目	131期	132期	増減
株主資本	144億82百万円	153億56百万円	8億74百万円
その他の包括 利益累計額	16億17百万円	10億49百万円	▲5億67百万円

自己資本比率 37.5% 対前期 +1.5ポイント

## 4-2. 連結計算書類



### ■ 連結損益計算書

(招集ご通知 21ページ)

科目	131期	132期	増減
売上高	895億57百万円	887億99百万円	▲7億58百万円
売上総利益	82億56百万円	85億07百万円	2億51百万円
販売費及び一般管理費	65億74百万円	67億94百万円	2億19百万円
営業利益	16億82百万円	17億13百万円	31百万円
営業外収益	2億63百万円	2億55百万円	▲7百万円
営業外費用	88百万円	1億84百万円	96百万円
経常利益	18億57百万円	17億84百万円	▲72百万円
特別利益	2億27百万円	2億74百万円	46百万円
特別損失	3億36百万円	2億44百万円	▲91百万円
税金等調整前当期純利益	17億47百万円	18億13百万円	65百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	11億22百万円	12億37百万円	1億15百万円

## 4-2. 連結計算書類

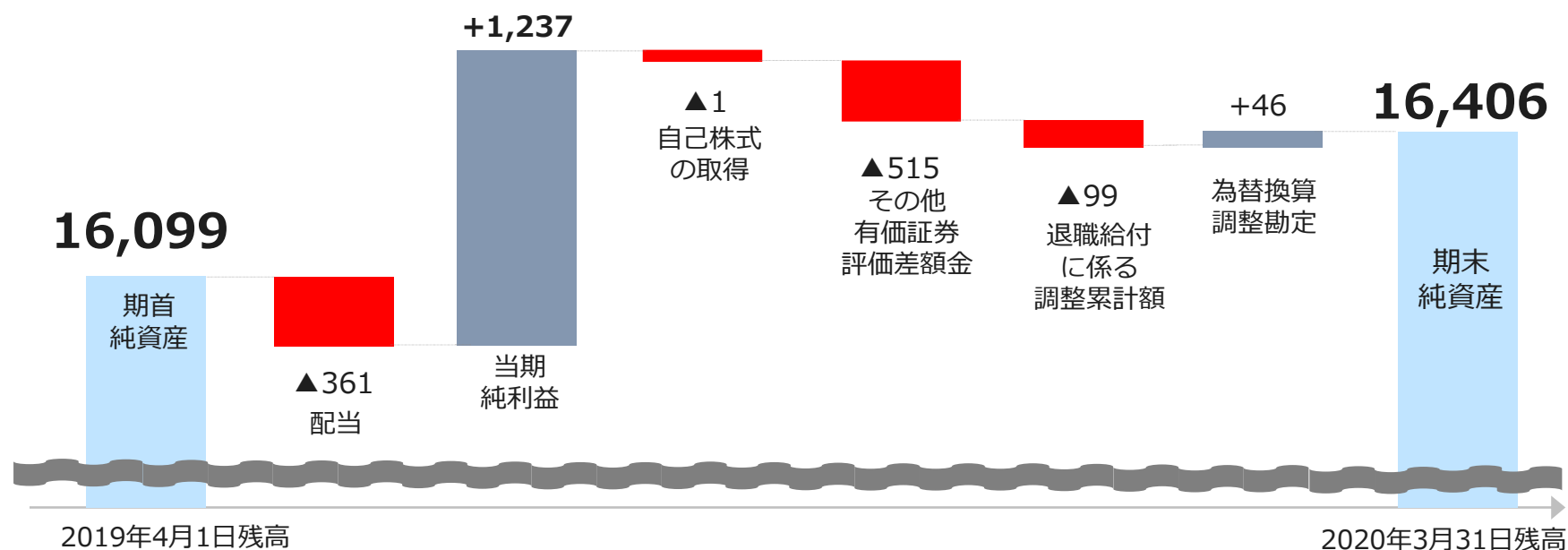
### ■ 連結株主資本等変動計算書

(招集ご通知 22ページ)

**株主資本**  
153億56百万円

**その他の包括利益累計額**  
10億49百万円

単位：百万円



**純資産合計 +3億06百万円**



## 4-3. 単体計算書類



### ■ 単体損益計算書

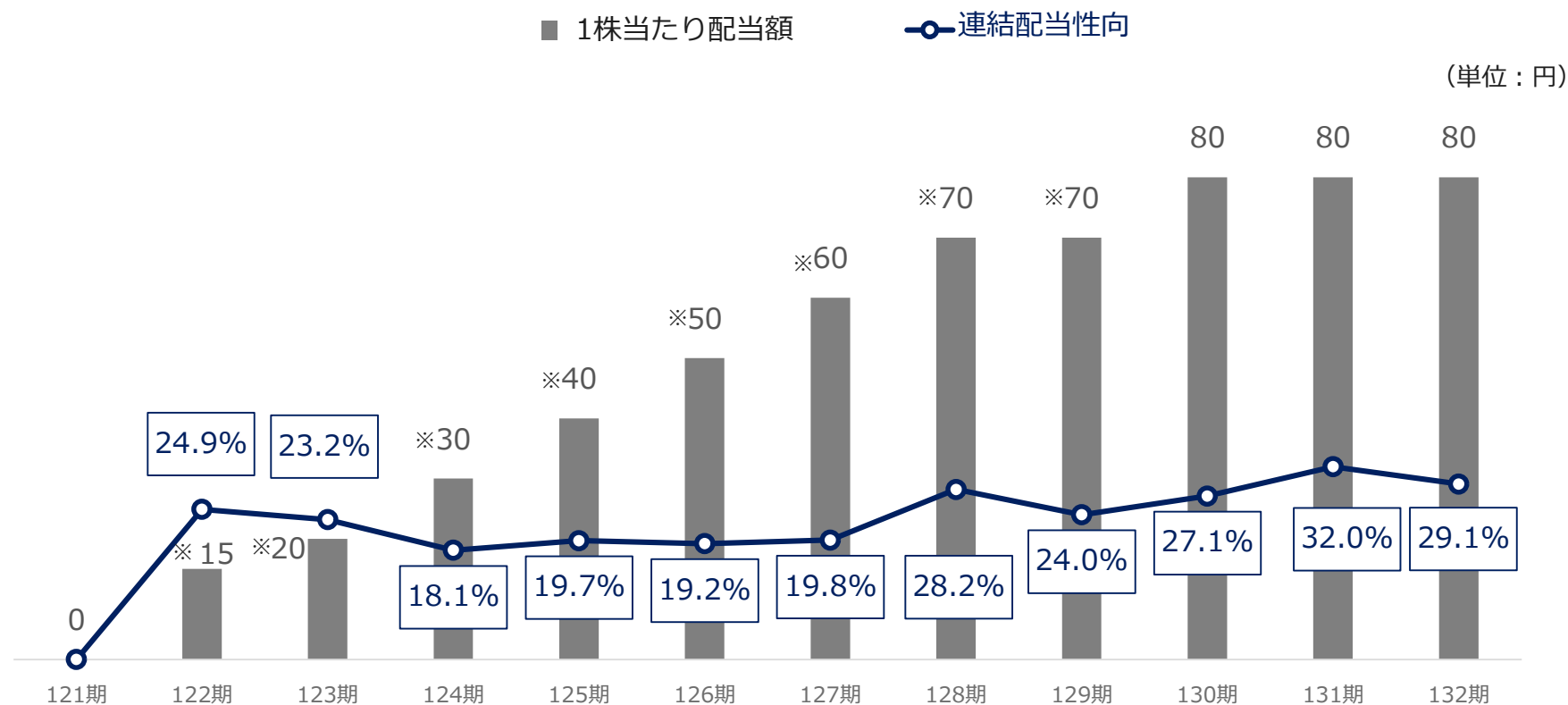
(招集ご通知 34ページ)

科目	131期	132期	増減
売上高	661億94百万円	642億42百万円	▲19億51百万円
売上総利益	54億83百万円	53億73百万円	▲1億10百万円
販売費及び一般管理費	43億71百万円	44億82百万円	1億10百万円
営業利益	11億11百万円	8億90百万円	▲2億21百万円
営業外収益	5億57百万円	4億78百万円	▲78百万円
営業外費用	16百万円	16百万円	▲0百万円
経常利益	16億52百万円	13億53百万円	▲2億99百万円
特別利益	2億49百万円	73百万円	▲1億75百万円
特別損失	一百万円	一百万円	一百万円
税引前当期純利益	19億01百万円	14億26百万円	▲4億74百万円
当期純利益	13億75百万円	10億39百万円	▲3億36百万円

## 4-4. 第132期 期末配当



### ■ 配当及び配当性向推移



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施  
129期以前の1株当たり配当額は、株式併合後の金額で表示

・ 132期の配当金につきましては、**1株当たり80円の期末配当**

2020年5月14日公表「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載

## 4-5. 新型コロナウイルス感染症 基本方針及び当社の取り組み



対策基本方針発表	外出自粛要請	緊急事態宣言期間
		・4/7 特定地域（7都道府県） ・4/16 全国拡大 ・5/25 全面解除



出勤体制	時差出勤	時差出勤の推奨		
	出勤比率	在宅勤務の推奨	出社比率2割へ低減	自治体要請に準拠し 出社比率目途設定 (2~8割)
コミュニケーション	社内	大規模社内会議（20名超）の延期、中止 オンライン会議実施の推奨	原則オンライン実施	
	社外	社外での会議/セミナーへの参加自粛	社外会議・セミナーへの参加禁止	社外会議・セミナーへの参加可
出張	国内	不要不急の出張自粛		自治体要請に準拠し可
	海外	出張自粛	原則出張禁止	
会食	社内	社内会食等自粛		
	社外	取引先様との会食等自粛		ソーシャルディスタンスに留意し可

・新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波の可能性を考慮し、今後も政府・自治体の方針に基づき、感染拡大の抑止とお客様、パートナー企業様、社員およびその家族の安全・健康確保を最優先に考え、必要な対応を実施いたします。

# 5. 中期経営計画「サステナ2020」 結果報告

---

### ■ 中期経営計画「サステナ2020」 – テーマと計数目標 –

テ  
ー  
マ

持続的成長を継続するための  
事業構造・ポートフォリオ転換

計最  
数終  
目年  
標度

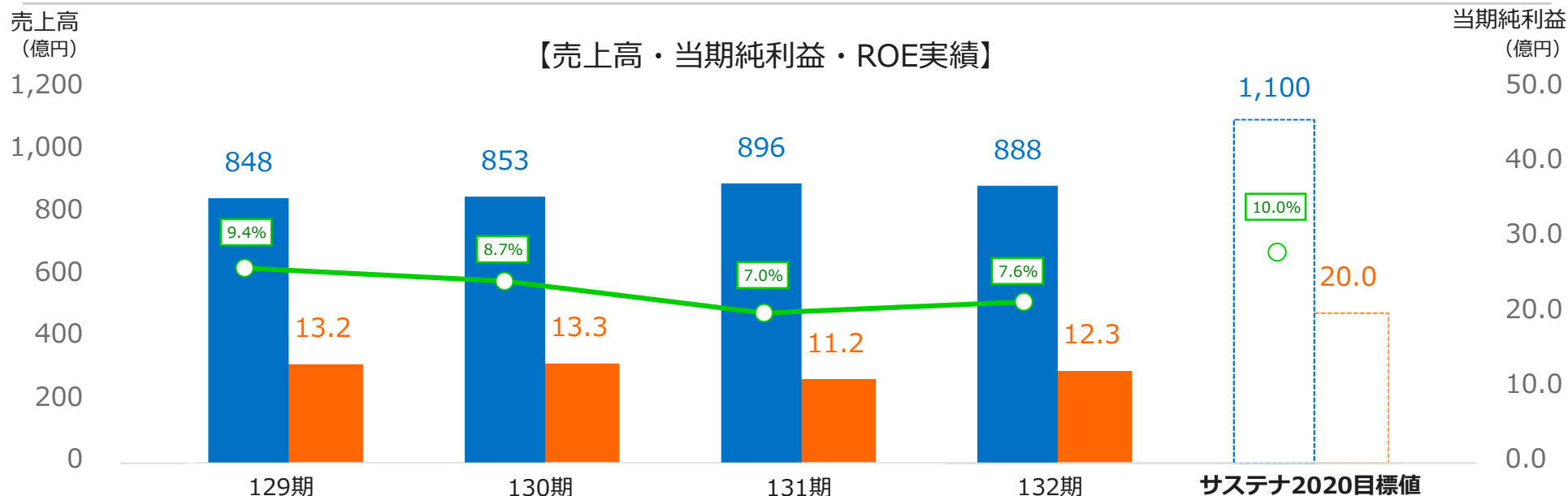
売 上 高	1,100 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	20 億円
R O E	10%以上

## 5-2. 中期経営計画 最終年度数値



### 中期経営計画目標値には全ての項目で未達

	サステナ2020 目標値	132期 業績結果	差異	達成率
■ 売上高	1,100億円	888億円	▲212億円	80.7%
■ 当期純利益	20.0億円	12.3億円	▲7.6億円	61.9%
○ ROE	10.0%	7.6%	▲2.4pt	-



### ■ 中期経営計画「サステナ2020」 –重点施策–

ダントツ戦略

M&A推進

生産性向上

コーポレート・  
ガバナンス強化



### 「サステナ2020」 4つの重点施策は着実な成果を得始めている

#### 重点施策の成果

##### ダントツ戦略

- 戦略3領域『省エネ』『軽量化』『省力化』に対し、『開発提案力』と『複合完結力』の**機能を提供**

◆3領域に対して製造、施工管理、購買代行など、多様な機能提供  
-デバイス事業でのグローバル調達による購買省力化支援  
-太陽光システム、断熱材拡販による省エネ化支援等

##### M&A推進

- **新規事業領域の拡大と付加価値機能の強化**

株式会社レスト:トイレブース製造・施工会社参画による、  
内装リニューアル工事分野への参入と付加価値機能強化

##### 生産性向上

- システム化等生産性の向上による**コスト競争力の獲得**

◆申請類のワークフロー化、RPA導入等IT化による効率化推進  
◆業務生産性改善の為にアプリケーションシステム積極導入等

##### コーポレート・ガバナンス強化

- コーポレートガバナンス・コードの諸原則を踏まえ、より充実した**攻めのガバナンス体制の構築**

◆監査等委員会設置会社移行  
◆社外取締役、執行役員増員  
◆親会社取締役会、経営会議の実効性向上

# 6. 決議事項

---

(招集ご通知 48ページ～50ページ)

第1号議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）  
6名選任の件

## 6-1. 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件



# 高島 幸一

重  
任

代表取締役社長兼社長執行役員

# 高垣 康孝

重  
任

取締役兼専務執行役員営業管掌  
産業ソリューション事業本部長

# 後藤 俊夫

重  
任

取締役兼常務グループ執行役員  
デバイスソリューション事業本部長  
(重要な兼職の状況)  
iTak(International)Limited 代表取締役社長

# 山本 明

重  
任

取締役兼執行役員  
建材ソリューション事業本部長

# 宮本 努

重  
任

取締役兼グループ執行役員  
(重要な兼職の状況)  
タクセル株式会社 代表取締役社長

# 鈴木 隆博

重  
任

取締役兼執行役員  
経営管理本部長  
(重要な兼職の状況)  
iTak(International)Limited 取締役

(招集ご通知 51ページ～53ページ)

第2号議案

監査等委員である取締役4名選任の件

弓削 道雄

重任

当社社外取締役（常勤監査等委員）

桃崎 有治

重任

当社社外取締役（監査等委員）

（重要な兼職の状況）  
桃崎有治公認会計士事務所代表  
OSJBホールディングス株式会社 社外監査役

篠 連

重任

当社社外取締役（監査等委員）

（重要な兼職の状況）  
光和総合法律事務所パートナー弁護士  
シナネンホールディングス株式会社 社外取締役  
前田建設工業株式会社 社外監査役

青木 寧

新任

(招集ご通知 54ページ)

第3号議案

取締役（監査等委員であるもの及び社外  
取締役を除く。）に対する利益連動金銭  
報酬制度の改定の件

## 6-3. 第3号議案 取締役（監査等委員であるもの及び社外取締役を除く。） に対する利益連動金銭報酬制度の改定の件



項目	現行	改定案
支給開始基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社株主に帰属する当期純利益 <b>8億円以上</b>の場合に支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社株主に帰属する当期純利益 <b>10億円以上</b>の場合に支給</li> </ul>
支給方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社株主に帰属する当期純利益に定められた<b>配分率</b>を乗じ支給総額を算定し、各取締役の役位別係数に応じて配分する方法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社株主に帰属する当期純利益に定められた<b>支給率</b>を乗じ代表取締役への支給額を算定し、他の各取締役へはこれに役位別係数を乗じて支給額を算定する方法</li> </ul>
支給総額限度額	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>51百万円</b>以内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>100百万円</b>以内</li> </ul>
役員報酬総額	<ul style="list-style-type: none"> <li>320百万円以内については変更無し</li> </ul>	



(招集ご通知 55ページ～56ページ)

第4号議案

取締役（監査等委員であるもの及び社外  
取締役を除く。）に対する譲渡制限付株  
式の付与のための報酬決定の件

- 任期中、継続して当社取締役の地位にあったことを条件に支給
- 当社取締役退任時に譲渡制限を解除
- 支給時期、支給額については取締役会に一任
- 支給総額は年間50百万円以内、支給総数は年間20,000株以内

**本日はご多用のところご出席を賜りまして、  
誠にありがとうございました。**

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。